

貸借対照表

2022年3月31日現在

株式会社デリシア

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,743,924	流動負債	10,292,092
現金及び預金	707,080	買掛金	4,016,708
売掛金	704,592	1年以内返済長期借入金	3,633,298
商 品	1,733,580	リ ー ス 債 務	326,233
貯 蔵 品	63,041	未 払 金	831,776
前 渡 金	161,250	未 払 法 人 税 等	104,308
前 払 費 用	211,662	未 払 消 費 税 等	78,755
未 収 入 金	983,171	預 り 金	213,379
そ の 他	1,179,546	前 受 収 益	138,469
固定資産	24,351,701	未 払 費 用	498,097
有形固定資産	20,093,195	賞 与 引 当 金	215,421
建 物	11,163,951	そ の 他	235,643
構 築 物	865,204	固定負債	12,461,533
工 具 器 具 備 品	267,080	長 期 借 入 金	8,564,528
土 地	7,132,697	役員退職慰労引当金	26,797
リ ー ス 資 産	650,049	長 期 未 払 金	920,952
そ の 他	14,212	リ ー ス 債 務	558,297
無形固定資産	2,288,014	資 産 除 去 債 務	1,831,935
借 地 権	1,717,845	預 り 保 証 金	539,661
電 話 加 入 権	35,496	そ の 他	19,361
ソ フ ト ウ ェ ア	193,453		
リ ー ス 資 産	110,490	負債合計	22,753,625
無形固定資産仮勘定	222,436	純 資 産 の 部	
そ の 他	8,293	株主資本	7,343,468
投資その他の資産	1,970,491	資本金	50,000
投資有価証券	38,212	資本剰余金	2,138,487
出 資 金	1,976	その他資本剰余金	2,138,487
差 入 保 証 金	1,597,275	利益剰余金	5,154,980
繰 延 税 金 資 産	299,731	利 益 準 備 金	46,044
そ の 他	33,296	その他利益剰余金	5,108,936
		任 意 積 立 金	3,010,000
		繰越利益剰余金	2,098,936
		評価・換算差額等	△1,467
		その他有価証券評価差額金	△1,467
		純資産合計	7,342,000
資産合計	30,095,626	負債・純資産合計	30,095,626

損 益 計 算 書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		68,564,447
売上原価		52,074,609
売上総利益		16,489,838
その他の営業収入		3,216,261
営業総利益		19,706,099
販売費及び一般管理費		17,701,967
営業利益		2,004,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,913	
補助金収入	8,953	
その他	31,251	50,118
営業外費用		
支払利息	172,924	
その他	17,911	190,836
経常利益		1,863,414
特別利益		
受取補償金	443,860	443,860
特別損失		
固定資産売却損	7,054	
固定資産除却損	108,105	
解体撤去費用	23,836	
減損損失	76,452	
災害による損失	2,343	
その他	31,908	249,700
税引前当期純利益		2,057,573
法人税、住民税及び事業税	525,946	
法人税等調整額	150,968	676,914
当期純利益		1,380,659

個別注記表

(重要な会計方針に関する事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 …… 売価還元法による原価法

（貸借対照表額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を含む）及び2016年4月1日以降取得の構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に各店舗における食品や日用品等の商品売上、仕入先に代わり商品供給を行うことによる配送代行収入、又各店舗及びショッピングセンターへのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入等からなります。これらの財又はサービスの販売及び提供については、引渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、履行

義務が充足されると判断していることから、当該時点で交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等他の当事者へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、販売時にポイントを付与する財又はサービスの提供については、付与したポイントを履行義務として識別し、算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等他の当事者へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(追加の財又はサービスを取得するオプションの付与に係る収益認識)

販売時にポイントを付与する財又はサービスの提供については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の営業収益は 1,752,025 千円減少し、売上原価は 1,036,119 千円減少し、販売費及び一般管理費は 715,905 千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価算定に関する会計基準の適用)

「時価算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損処理

有形固定資産	20,093,195 千円
無形固定資産	2,288,014 千円
減損損失	76,452 千円

減損損失の認識は、将来の事業計画に基づいて見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、当該変動は翌事業年度の計算書類の有形固定資産、無形固定資産及び減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	9,060,212 千円
土地	6,594,818 千円
借地権	25,389 千円
計	15,680,420 千円

(2) 担保に係る債務

預り保証金	129,191 千円
-------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,795,242 千円

3. 保証債務

アルピコホールディングス株式会社の金融機関からの借入金 24,704,861 千円
なお、アルピコホールディングス株式会社の金融機関からの借入金についてはアルピコグループ子会社 7 社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	951,837 千円
長期金銭債権	240 千円
短期金銭債務	4,004,947 千円
長期金銭債務	8,565,533 千円

5. 受取保険金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

建物	185,036 千円
構築物	667 千円
工具器具備品	14,218 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	16,686 千円
営業費	311,319 千円
営業取引以外の取引高	176,777 千円

2. 受取補償金

2021年度国土交通省が施行する交通安全施設等整備事業に伴う、店舗移転に対する収容補償金であります。

3. 災害による損失

2021年8月に発生した豪雨の影響による店舗に係る災害復旧費用等であります。